

対人葛藤における建設的潜在化方略選好の規定因

中津川 智美¹⁾ 吉田 琢哉²⁾ 高井 次郎

問題

葛藤対処過程の初期段階における方略選択は、その後の葛藤解決にとって影響がある。自己の願望や期待が他者によって妨害されていると知覚した個人内葛藤がおこった際、その葛藤を相手に表明するか否かの選択が最初に起こりうるが、表明しないことを選択すれば、相手には葛藤が認識されず、葛藤は潜在化したままである。日本人は米国人に比べ葛藤を潜在化する傾向が高いという知見（大淵, 1997）があるものの、従来の研究では潜在化方略を考慮に入れた葛藤対処プロセスが十分に検討されてこなかった。そこで、中津川・高井（2010）では、葛藤を最初に知覚した葛藤初期の対処方略に焦点をあて、自己内の葛藤を相手に気づかれたいための能動的行動である「積極的潜在化方略」、相手や状況次第では相手に葛藤が伝わってしまう可能性がある「消極的潜在化方略」、自己内葛藤を言語的に表明する「顕在化方略」の3方略を抽出した。潜在化方略の中に葛藤対処が上手くいく積極的な方略と上手くいかない消極的な方略がみられたことから、「建設的—非建設的」の軸が見出された。それに基づきより汎用的になるよう尺度の改善を試み、葛藤に対する言語的表明の軸としての「潜在化—顕在化」と対人関係への影響の軸としての「建設的—非建設的」の2軸による対人葛藤対処方略尺度を作成し、信頼性と構成概念妥当性が支持された（中津川・吉田・海原・高井, 2010）。その4つの下位尺度のうち、本研究では、建設的潜在化方略に焦点をあて、回想法を用いて規定因を分析する。

建設的潜在化方略は、相手に自己内の葛藤の存在を気付かれないよう隠す巧みで能動的な潜在化行動であるが、どのような条件の下で生起するのかを明らかにすることによって、日本人における潜在化選好の原因解明の一助となりうる。また、社会認知発達の見点による

対人交渉方略のモデルでは、年齢とともに問題解決方略が未分化・自己中心的なレベルから第三者的・相互的のレベルに上がることを示しており（Selman, Krupa, Beardslee, Schultz, & Podorefsky, 1986）、大学生と社会人では、方略選好の規定因に違いが見られることが予測される。本研究で一般的な大学生と社会人との間に規定因の変化を見いだせたならば、建設的潜在化方略と互恵的志向との関連についての示唆が得られると考える。よって、本研究では、状況に関する規定因、個人要因、そして対人的な目標による建設的潜在化方略への影響を大学生と社会人の比較によって検討する。具体的には、対人葛藤に関する先行研究で検討されてきた以下の規定因を取り上げる。

葛藤相手との関係性と葛藤の重要性

先行研究において、葛藤相手との関係性によって葛藤対処方略の選好傾向が異なることが明らかとなっている（藤森, 1989; 深田・山根, 2003; 森泉・高井, 2006; 大淵・福島, 1997; 大西, 2003; 大迫・高橋, 1994）。Brown & Levinson（1987）のポライトネス理論では、相手の社会的地位が高く、親密性が低く、心的負荷量が高くなるにつれてより間接的なコミュニケーションが使用されるとされ、その中に謝罪や暗示など表面に出さない方略も含まれている。相手の社会的地位と親密性に関して、中津川・高井（2009）では、場面想定法により積極的潜在化方略は親密性によって使用頻度に差がないことと、社会的地位が同等な場合よりも高い相手に対して使用頻度が高くなることが示唆された。

一方、葛藤の重要性に関しては、先行研究の結果は一貫していない。ルームメイトの葛藤を検討した Sillars（1980）では、重要性が低いよりは高い問題のほうが受動的で間接的方略を選択していた。これは、心的負荷量が高いと間接的な方略になるという Brown & Levinson（1987）と一致している。一方、職場の対人葛藤についての大西（2002）では、本研究の潜在化の2方略（建設的潜在化方略・非建設的潜在化方略）を合わせた項目に類似した消極方略は、重要な問題の時には使用が減少するという結果であった。以上のことから、状況要因の中

- 1) 名古屋大学大学院教育発達科学研究科博士課程（後期課程）（指導教員：高井次郎教授）
- 2) 東海学院大学人間関係学部

でも先行研究で頑健に影響が示されている相手との地位格差が建設的潜在化方略の選好に影響を示すであろう。

文化的自己観

対人葛藤対処方略の研究において、文化も方略選好に影響するとされてきた。Trubisky, Ting-Toomey, & Lin (1991) では、個人主義的文化では主張的な葛藤処理がなされ、集団主義的文化では回避的な葛藤処理がなされる傾向が見られた。個人主義—集団主義の枠組み以外に、近年、Markus & Kitayama (1991) が提唱する文化的自己観が対処方略選好の規定因として検討されている。文化的自己観のうち、相互独立的自己観は、自己を独特で他者から分離している実体としてみなし、相互協調的自己観は、自己を他者と繋がっている実体としてみならず (Markus & Kitayama, 1991)。Rusbult, Zembrodt, & Gunn (1982) の対人葛藤対処の離脱—発言—忠義—無視モデルにおいて、相互独立的自己観は、能動的で建設的な反応である「発言」と正の相関、受動的で建設的な「忠義」とは負の相関があり、相互協調的自己観は、受動的で建設的な反応である「忠義」と正の相関があり、受動的で破壊的な「無視」とは関連がなかった (Sinclair & Fehr, 2005)。

本邦における高田 (2000) の文化的自己観の尺度には、相互独立的自己観の下位尺度として「個の認識・主張」・「独断性」、相互協調的自己観の下位尺度として「他者への親和・順応」・「評価懸念」の4つの要素がある。この短縮版を利用した森泉・高井 (2006) では、相互協調的自己観は服従方略と回避方略に正の影響を及ぼしていた。相互独立的自己観については、強制方略と妥協方略に正の影響を示した一方、服従・回避方略に負の影響はみられなかった。これは Sinclair & Fehr (2005) における相互独立的自己観と忠義の間に負の関連があった結果と矛盾する。服従・回避方略に負の影響がみられなかったことについて、森泉・高井 (2006) では、相互独立的自己観の尺度の中の独断性の要素の影響からだと推察している。個の認識・主張の要素については、他者とは異なる自己を意識し表現することである (高田, 1999) ので、服従的もしくは回避的な方略に負の影響がみられるのではないかと。よって、建設的潜在化方略にも負の影響を及ぼすであろう。また、相互協調的自己観の中の評価懸念の要素について、先行研究では、話し合うことを避けるなどの回避行動との間に正の相関がみられている (Leary, 1983; Watson & Friend, 1969)。よって、建設的潜在化方略に正の影響を及ぼすと考えられる。以上のことから、本研究では、高田 (2000) の尺度の中でも、相互独立的自己観うちの「個の認識・主張」の下位尺度、相互協調的自己観のうちの「評価懸念」の下位尺度を使

用し、建設的潜在化方略と個人要因との関連を検討する。**関係目標**

目標は行動選択に影響を与えるため (Dillard, Segrin, & Harden, 1989)、葛藤時の対処方略の規定因のひとつとして目標も検討されている (e.g., Canary, Cunningham, & Cody, 1988)。葛藤対処における多目標理論 (大淵・福島, 1997) では、関係目標、パワー・敵意目標、公正目標、同一性目標、個人的資源目標、経済的資源目標の6目標について、協調方略、対決方略、第三者方略、回避方略の4方略との関連を検討している。大淵・福島 (1997) では、対立者との良好な関係の維持を志向する関係目標は、自他双方の利害を調整する顕在化行動としての協調方略を強める結果となり、回避方略とは関連がみられなかった。

一方、中津川・高井 (2010) では意図に注目し、葛藤を表明しない理由を自由記述によって得た項目の「潜在化意図」と潜在化—顕在化の軸による葛藤対処方略との関連を検討している。潜在化意図は、配慮意図と回避意図に分類され、両方の意図から積極的潜在化方略に有意な正の影響がみられている。潜在化意図を関係性の視点からみると、関係の悪化への懸念が中心にある (大淵, 1991) ため、現状の関係を壊さないように配慮して葛藤の潜在化が起こる。よって、大淵・福島 (1997) の関係の維持を志向する関係目標と潜在化意図には対応関係があると考えられるが、方略への影響に関する結果は矛盾している。

潜在化—顕在化の軸による葛藤対処方略と長期的な動機との関連が検討されていないことから、本研究では、潜在化意図より包括的な対人関係の目標が、如何に建設的潜在化方略の選好に影響するかを検討する。関係維持目標が制御焦点理論 (Higgins, 1998) のネガティブな結果に対する予防焦点による目標追求だとすれば、ポジティブな結果に対する促進焦点による目標追求である関係深化目標も考えられる。また、関係の志向性の軸で考えると、関係維持目標や関係深化目標のように関係を志向する目標の他に、関係を志向しない関係解消目標も検討する必要があるだろう。相手に自己内の葛藤を気付かれないよう巧みに隠す建設的潜在化方略は、関係への志向性のある目標との関連が予測されるが、接近的な関係深化目標はお互いの理解を深められる顕在化方略に正の影響があると考えられ、建設的潜在化方略については、関係深化目標は低いほうが選択されやすいであろう。

目的と仮説

以上をまとめると、本研究では、葛藤の状況要因として相手との親密性と地位格差ならびに葛藤の重要性、個人要因として文化的自己観の要素うち「個の認識・主張」

と「評価懸念」、そして対処方略選好の近因として関係維持目標、関係深化目標、関係解消目標の3つの関係目標から、建設的潜在化方略への影響について大学生と社会人との比較によって検討することを目的とする。これまでの議論を踏まえ、以下の5つの仮説を設けた。

- 仮説1： 葛藤相手のほうが地位が高いほど、建設的潜在化方略が選択される
- 仮説2： 方略使用者の相互独立的自己観の要素である「個の認識・主張」が低いほど、建設的潜在化方略が選択される
- 仮説3： 方略使用者の相互協調的自己観の要素である「評価懸念」が高いほど、建設的潜在化方略が選択される
- 仮説4： 方略使用者の関係維持目標が高いほど、建設的潜在化方略が選択される
- 仮説5： 方略使用者の関係深化目標が低いほど、建設的潜在化方略が選択される

方法

調査対象者

静岡県と愛知県の大学生214名、主に静岡県に在住する社会人309名から回答を得た。社会人のデータ収集には、スノーボールサンプリングを用いた。大学生データ、社会人データともに、回答に不備があるものや回想した葛藤の発生時期が古いものは分析から除外した。最終的に大学生205名（男性109名、女性96名）、社会人259名（男性119名、女性140名）のデータを分析に用いた。平均年齢は、大学生が19.07歳（ $SD=1.18$ ）、社会人が43.86歳（ $SD=11.02$ ）であった。社会人の業種の内訳は、製造74名（29%）、サービス60名（23%）、医療23名（9%）、教育20名（8%）、流通・小売14名（5%）、建設・住宅・不動産14名（5%）、金融10名（4%）、運輸8名（3%）、介護5名（2%）、その他31名（12%）であった。

質問紙の構成及び内容

本研究で用いた質問・尺度は以下の通りである。

1. 対人葛藤に関する質問「自分が不快に感じることを身近な人から言われたり、されたりした経験を思い出してください」と教示した後、a) 葛藤相手のイニシャルと葛藤の起こった時期、b) 葛藤相手との親密性（1項目）と地位格差（1項目）、葛藤の重要性（1項目）。各項目は1：まったくあてはまらない～5：とてもあてはまるの5件法、c) 潜在性と建設性の2次元による対人葛藤対処方略尺度（中津川他、2010）の下位尺度「建設的潜在化方略」の5項目。各項目は「上記の相手に対してあなたがとった行動にどの程度あてはまりますか」の教示に続き、1：

まったくあてはまらない～5：とてもあてはまるの5件法。
2. 文化的自己観尺度（高田、2000）のうち「個の認識・主張」の4項目と「評価懸念」の4項目。各項目は「普段のあなた自身にどの程度あてはまるかをお答えください」の教示に続き、1：まったくあてはまらない～5：とてもあてはまるの5件法。

3. 関係目標尺度 26項目：関係維持目標（12項目）は、中津川・高井（2008）の潜在化意図に関する項目を参考にした。関係深化目標に対応する7項目は、杉浦（2000）の親和動機尺度を基に作成した。関係解消目標（7項目）については、大淵・福島（1997）のパワー・敵意目標の項目や、畑中（2006）の関係継続意思の欠如に関する項目を参考に、筆者らの合議の上で作成した。各項目は「その状況で不満を持った時、その相手に対して、どの程度以下のことを意識して行動しましたか」という教示に続き、1：まったく意識しなかった～5：強く意識したの5件法で回答を求めた。

結果

関係目標の因子構造

葛藤直面時の関係目標尺度26項目の平均値と標準偏差を算出したところ、天井効果やフロア効果のある項目が各1項目ずつ見つかった。その2項目を除外し、最尤法による因子分析を行った。初期の固有値の変化は、5.64、3.58、3.13、1.18、1.02、0.84…であり、3因子構造が妥当であると考えられた。そこで、3因子を仮定して最尤法・プロマックス回転による探索的因子分析を実施した。その結果、二重負荷の5項目を除外し、再度最尤法・プロマックス回転による因子分析を行った。最終的な因子構造と因子間相関をTable 1に示す。なお、回転前の3因子で累積寄与率は45.28%であった。ほぼ想定通りの因子負荷を示したことから、第一因子を「関係維持目標」、第二因子を「関係深化目標」、第三因子を「関係解消目標」と命名した。

状況要因と個人要因、関係目標の建設的潜在化方略への影響

大学生と社会人それぞれにおける各変数の基礎統計量、 α 係数および t 検定の結果をTable 2に示す。各尺度の信頼性について $\alpha = .70$ 以上の十分な値が得られた。

次に、状況要因と個人要因、関係目標が建設的潜在化方略に及ぼす影響について検討するために、強制投入法による階層的重回帰分析を実施した。第1ステップで状況要因としての相手との親密性、地位格差、葛藤の重要性を投入した。第2ステップで個人要因として文化的自己観の「個の認識」と「評価懸念」の変数を、第3ステッ

対人葛藤における建設的潜在化方略選好の規定因

Table 1 関係目標の因子構造（最尤法・プロマックス回転）

	F1	F2	F3
F1 関係維持目標 ($\alpha = .86$)			
関係が気まづくならないようにしたい	.76	.04	-.14
相手から嫌な人間だと思われぬようにしたい	.72	.07	.02
相手から非難されぬようにしたい	.71	-.05	.23
その場の雰囲気を壊さないようにしたい	.67	-.13	.10
事態が悪化しないようにしたい	.65	.01	.10
面倒くさいことにならないようにしたい	.64	-.14	.20
相手との関係を壊さないようにしたい	.59	.18	-.28
相手の立場や地位を尊重したい	.45	.03	-.15
F2 関係深化目標 ($\alpha = .84$)			
自分の本心を理解してほしい	.04	.83	.10
自分の考えをわかってほしい	.03	.79	.09
自分が思っていることを伝えたい	-.14	.75	.06
相手と本音で話し合いたい	-.15	.68	-.06
相手の本当の気持ちを聞きたい	.20	.54	-.03
F3 関係解消目標 ($\alpha = .73$)			
これ以上、相手と付き合い続けたくない	.00	-.23	.69
相手を打ち負かしたい	.09	.07	.60
相手にも同じ苦しみを味あわせたい	.15	.00	.58
相手に自分の非を認めさせたい	-.03	.29	.51
相手との関係を壊してもかまわない	-.28	.08	.51
相手との関係を解消したい	.17	.08	.49
因子間相関	F1	.16	-.29
	F2		-.08

Table 2 各独立変数における学生と社会人の平均得点と標準偏差, α 係数, および t 検定の結果

変数	学生			社会人			t 値
	平均値	標準偏差	α	平均値	標準偏差	α	
親密性	3.24	1.43	—	2.65	1.29	—	4.62***
地位格差	3.14	1.35	—	3.54	1.50	—	3.07**
重要性	3.46	1.32	—	3.52	1.24	—	0.53
個の認識・主張	3.25	0.74	.73	3.38	0.72	.77	1.87 [†]
評価懸念	3.71	0.77	.72	3.26	0.80	.74	6.17***
関係維持目標	3.25	0.91	.85	3.24	0.83	.86	0.12
関係深化目標	3.35	1.02	.83	3.22	0.92	.84	1.40
関係解消目標	2.85	0.93	.74	2.83	0.80	.73	0.26
建設的潜在化方略	2.71	1.02	.82	2.57	0.93	.80	1.55

[†] $p < .10$ * $p < .05$ ** $p < .01$ *** $p < .001$

Table 3 各独立変数の相関係数

	親密性	地位格差	重要性	個の認識・主張	評価懸念	関係維持目標	関係深化目標	関係解消目標	建設的潜在化
親密性	—	-.10	-.05	-.01	-.04	.12	.28***	-.39***	-.09
地位格差	.03	—	.11	-.05	-.03	.03	-.03	.07	.29***
重要性	.10	.06	—	-.07	.17*	.08	.19**	.25***	.11
個の認識・主張	.05	.05	-.04	—	-.37***	-.08	.23***	.03	-.14*
評価懸念	.06	.08	.21***	-.29***	—	.21***	.12 [†]	.10	.13 [†]
関係維持目標	.09	.18***	.06	-.15*	.43***	—	.15*	-.26***	.54***
関係深化目標	.19***	-.17**	.12 [†]	.14*	.11 [†]	.11 [†]	—	.07	-.04
関係解消目標	-.20***	-.04	.20***	.08	.10	-.14*	.01	—	-.05
建設的潜在化方略	-.02	.29***	.03	-.22***	.24***	.58***	-.14*	.01	—

[†] $p < .10$ * $p < .05$ ** $p < .01$ *** $p < .001$

右上：学生 左下：社会人

プで3つの関係目標を順次加えた。分析にあたり、各変数の相関について検討した (Table 3)。多重共線性が見られるほど相関が高いものはなく、VIFも1.01~1.47と十分に低かったため、全変数を説明変数に投入することが可能であると判断した。大学生と社会人それぞれの分析結果を、Table 4に示す。

大学生 大学生データの分析の結果、重相関係数と分散説明率は、第1ステップでは、 $R^2=.09$ ($F(3,201)=6.82, p<.001$)、第2ステップでは、 $R^2=.12$ ($F(5,199)=5.23, p<.001$)、全体が $R^2=.40$ ($F(8,196)=16.01, p<.001$)であった。第1ステップ—第2ステップの変化量が $\Delta R^2=.02$ ($\Delta F(2,199)=2.66, p<.10$)、第2ステップ—第3ステップの変化量が、 $\Delta R^2=.28$ ($\Delta F(3,196)=30.16, p<.001$)であった。地位格差の標準偏回帰係数は、第1ステップで $\beta=.27$ ($p<.001$)、第2ステップで $\beta=.27$ ($p<.001$)、第3ステップで $\beta=.25$ ($p<.001$)であった。個の認識・主張(第2: $\beta=-.09$ 、第3: $\beta=-.07$)と評価懸念(第2: $\beta=.10$ 、第3: $\beta=.00$)については、建設的潜在化方略に有意な影響がみられなかった。関係維持目標の標準偏回帰係数は、第3ステップで $\beta=.56$ ($p<.001$)であり、関係深化目標の値($\beta=-.08$)は有意ではなかった。投入されたその他の変数について、親密性ならびに重要性、関係解消目標

には有意な影響が見られなかった。

社会人 社会人データの分析の結果、重相関係数と分散説明率は、第1ステップでは、 $R^2=.08$ ($F(3,255)=7.67, p<.001$)、第2ステップでは、 $R^2=.16$ ($F(5,253)=9.80, p<.001$)、全体が $R^2=.44$ ($F(8,250)=24.13, p<.001$)であった。第1ステップ—第2ステップの変化量が $\Delta R^2=.08$ ($\Delta F(2,253)=12.00, p<.001$)、第2ステップ—第3ステップの変化量が、 $\Delta R^2=.27$ ($\Delta F(3,250)=40.39, p<.001$)であった。地位格差の標準偏回帰係数は、第1ステップで $\beta=.29$ ($p<.001$)、第2ステップで $\beta=.28$ ($p<.001$)、第3ステップで $\beta=.17$ ($p<.001$)であった。個の認識・主張の標準偏回帰係数は、第2ステップで $\beta=-.19$ ($p<.001$)、第3ステップで $\beta=-.15$ ($p<.001$)だった。評価懸念については、第2ステップで $\beta=.17$ ($p<.01$)、第3ステップで $\beta=-.07$ ($n.s.$)であった。関係維持目標の標準偏回帰係数は、第3ステップで $\beta=.59$ ($p<.001$)で、関係深化目標は、 $\beta=-.15$ ($p<.001$)であった。投入されたその他の変数について、親密性と重要性には、有意な影響が見られなかった。関係解消目標には、 $\beta=.12$ ($p<.05$)の有意な正の影響が示された。

考察

本研究の目的は、対人葛藤対処方略のうち自己内に感

Table 4 建設的潜在化方略を従属変数とした階層的重回帰分析の結果

	β					
	学生			社会人		
	第1ステップ	第2ステップ	第3ステップ	第1ステップ	第2ステップ	第3ステップ
第1ステップ						
親密性	-.06	-.06	-.09	-.03	-.03	-.01
地位格差	.27***	.27***	.25***	.29***	.28***	.17***
重要性	.08	.06	.04	.02	-.02	-.01
第2ステップ						
個の認識・主張		-.09	-.07		-.19***	-.15***
評価懸念		.10	.00		.17**	-.07
第3ステップ						
関係維持目標			.56***			.59***
関係深化目標			-.08			-.15***
関係解消目標			.04			.12*
	第1ステップ	第2ステップ	第3ステップ	第1ステップ	第2ステップ	第3ステップ
F	6.82	5.23	16.01	7.67	9.80	24.13
R^2	.09***	.12***	.40***	.08***	.16***	.44***
ΔR^2		.02 [†]	.28***		.08***	.27***

[†] $p < .10$ * $p < .05$ ** $p < .01$ *** $p < .001$

じた葛藤を相手に悟られないよう隠そうとする建設的潜在化方略に焦点をあて、葛藤の性質に関する要因と個人要因としての文化的自己観ならびに関係目標が如何に影響を及ぼしているかを大学生と社会人との間で検討することであった。葛藤の性質にあたる状況要因としては、多くの先行研究で確認されている相手との親密性と地位格差、葛藤の重要性を取り上げた。葛藤対処方略との関連で研究されている文化的自己観について、相互独立的自己観の要素である「個の認識・主張」と相互協調的自己観の要素である「評価懸念」を潜在化の個人要因とした。そして、探索的因子分析によって想定通り弁別された「関係維持目標」、「関係深化目標」、「関係解消目標」を近因として、建設的潜在化方略との関連を検討した。

階層的重回帰分析によるモデルの検証として、大学生の場合、文化的自己観の要因については投入された第2ステップの R^2 の増分が少なく、有意傾向しかみられなかった。社会人の場合は文化的自己観の要因の投入により有意な R^2 の増分がみられた。第3ステップで関係目標を投入した場合の R^2 の増分については、大学生、社会人ともに有意であった。葛藤の性質に関する相手との親密性、地位格差ならびに葛藤の重要性などの状況要因を統制しても、関係目標が説明力を有することが示された。

大学生では、地位格差と関係維持目標が建設的潜在化方略に有意な正の影響を及ぼしており、仮説1と仮説4が支持され、先行研究（藤森, 1989; 森泉・高井, 2006; 中津川・高井, 2009; 2010）の知見と矛盾しない結果となった。関係目標については、状況の悪化を避けて関係を維持するという目標が高いことによって建設的潜在化方略が選好される一方、関係深化目標に有意な負の影響がみられず仮説5が支持されなかったことから、大学生にとって、相互理解を深めようとしめないことは建設的潜在化方略選好の条件ではないことが示された。個の認識・主張と評価懸念については、第2ステップならびに第3ステップにおいて標準偏回帰係数が有意ではなく、仮説2と3が支持されなかったことから、大学生の場合には、文化的自己観の要因には建設的潜在化方略の生起との明確な関連性が見られなかった。中津川・高井（2010）で、積極的潜在化方略が「面倒くさくならないようにする」という項目が最も高い因子負荷量の回避意図と正の関連がみられたことから、文化的自己観の要素の中でも個の認識・主張について仮説通りに負の影響が見られなかったのは、大学生は、ある程度自己を認識し立場を守るよう防衛的に建設的潜在化方略を使用している可能性が考えられる。また、評価懸念が高いと葛藤の潜在化を志向するという予測であったが、建設的潜在化方略に対して評価懸念が正の影響を及ぼさなかった。大学生は評価懸念

が行動不安に繋がりやすく、上手く葛藤を隠そうとする能動的な行動に対する選択を抑制する可能性があるのかもしれない。

社会人では、建設的潜在化方略に対し、状況要因の地位格差が有意な正の影響、個人要因の個の認識・主張が有意な負の影響、関係維持目標と関係解消目標が有意な正の影響、関係深化目標が有意な負の影響を及ぼしていた。よって、仮説1、仮説2、仮説4、仮説5は支持された。一部に予測していなかった結果がみられた。関係目標を投入すると評価懸念の有意な影響がみられなくなったことから、他者からの評価を気にする個人特性よりも関係に対する動機のほうが建設的潜在化方略に強く影響することが示唆された。葛藤場面では、自己観よりも当該状況で活性化する目標の影響が強いと考えられる。また、関係解消目標に有意な正の影響がみられた点については、社会的な規範が影響していると考えられる。付き合い続けたくないと思う場合であっても、社会人として穏便にその場をやり過ごすことが望ましいという規範によって、あえて建設的潜在化方略を選択することが考えられる。ただし、関係解消目標を持っていた場合、最初に葛藤を感じた際に建設的潜在化方略を選好したとしても、その後の方略は、関係にとって建設的ではなく非建設的な行動へ変化する可能性がある。本研究は葛藤の初期の1回目の方略選好に限って検討したが、今後は、短期的な視点だけではなく、葛藤対処を連続したコミュニケーション・プロセスとして捉える研究も必要である。

本研究の比較では、大学生よりも社会人のほうが仮説を支持する結果となった。Selman et al. (1986) の知見と照らし合わせると、自己中心的なレベルは本研究においては個の認識・主張と対応している。関係を保つという相互レベルの方略である建設的潜在化方略と個の認識・主張との間にネガティブな関連が見られたのが社会人のみであったことは、自己中心的なレベルから相互協力的な方略が選択されるレベルへの発達のな変化を示唆している。またこれは、社会経験によるスキル獲得 (Argyle, 1992) によって社会人のほうが対人コンピテンスが高い (Takai & Ota, 1994) ことにも関連していると考えられる。社会人の場合、大学生よりも規定因が多く、建設的潜在化方略の生起の条件は複雑であるといえるが、対人コンピテンスが大学生より高いことを考えると、Spitzberg & Cupach (1989) の対人コンピテンスにおける適切性の観点から、建設的潜在化方略が適応的とみなされ使用されている可能性がある。大学生を対象にした中津川・高井 (2011) では、積極的潜在化方略と関係満足感との正の効果が見られているが、今後は、社会人データについても建設的潜在化方略の効果を検討する必要がある。

あるだろう。

自分との比較において相手の地位の方が高いことと関係を維持しようとする目標が最も明確に説明力を有することから、集団主義の行動特徴とされる文脈依存・関係依存 (Markus & Kitayama, 1991; Triandis, 1995) が、建設的潜在化方略の選好にも影響していることが示唆された。本研究の限界としては、過去の葛藤経験に基づき測定を行ったことが挙げられる。現在の自己概念や評価が影響を与えるため (Ross & Buehler, 2004)、過去の出来事を忠実に想起し評定していない可能性は否めない。また、本研究の主眼は建設的潜在化方略に対する規定因の影響を明らかにすることにあったため、その他の方略との比較まではなされていない。また、本研究で取り扱った要因も一部に限られており、方略の選好を説明するに十分とはいえない。よって、葛藤潜在化のメカニズムを解明するためには、今後は回想法とは異なる研究方法による知見を積み上げるとともに、新たな要因を検討することや顕在化方略との比較を行う必要がある。

引用文献

- Argyle, M. (1992). *The social psychology of everyday life*. London: Routledge.
- Brown, P., & Levinson, S.C. (1987). *Politeness: Some universals in language usage*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Canary, D.J., Cunningham, E.M., & Cody, M.J. (1988). Goal types, gender, and locus of control in the management of interpersonal conflict. *Communication Research*, 15, 426-446.
- Dillard, J.P., Segrin, C., & Harden, J.M. (1989). Primary and secondary goals in the production of interpersonal influence messages. *Communication Monographs*, 56, 19-37.
- 藤森立男 (1989). 日常生活にみるストレスとしての対人葛藤の解決過程に関する研究 *社会心理学研究*, 4, 108-116.
- 深田博己・山根弘敬 (2003). 大学生の対人葛藤解決方略に関する研究 *広島大学心理学研究*, 3, 31-49.
- 畑中美穂 (2006). 発言抑制行動に至る意思決定過程：発言抑制行動決定時の意識内容に基づく検討 *社会心理学研究*, 21, 187-200.
- Higgins, E.T. (1998). Promotion and prevention: Regulatory focus as a motivational principle. In Zanna, M.P. (Ed.), *Advances in experimental social psychology*, Vol.30, San Diego: Academic Press, pp.1-46.
- Leary, M.R. (1983). A brief version of the fear of negative evaluation scale. *Personality and Social Psychology Bulletin*, 9, 371-375.
- Markus, H.R., & Kitayama, S. (1991). Culture and the self: Implications for cognition, emotion, and motivation. *Psychological Review*, 98, 224-253.
- 森泉哲・高井次郎 (2006). 対人コミュニケーション場面における自己主張性方略の規定因—対人関係と自我意識の観点から— *ヒューマン・コミュニケーション研究*, 32, 95-117.
- 中津川智美・高井次郎 (2008). 葛藤潜在化の意図 日本グループ・ダイナミックス学会第55回大会発表論文集, 128-129.
- 中津川智美・高井次郎 (2009). 関係性による対人葛藤潜在化—顕在化方略の選好 日本社会心理学会第50回大会・日本グループ・ダイナミックス学会第56回大会合同大会論文集, 1004-1005.
- 中津川智美・高井次郎 (2010). 対人葛藤潜在化の意図と方略との関連 日本グループ・ダイナミックス学会第57回大会発表論文集, 166-167.
- 中津川智美・高井次郎 (2011). 対人コンピテンスと葛藤潜在化—顕在化方略の関連性 日本社会心理学会第52回大会発表論文集, 375.
- 中津川智美・吉田琢哉・海原有紀子・高井次郎 (2010). 潜在性と建設性の2次元による対人葛藤対処方略尺度作成の試み 日本社会心理学会第51回大会発表論文集, 360-361.
- 大淵憲一 (1991). 対人葛藤と日本人 高橋順一・中山治・御堂岡潔・渡辺文夫 (編) *異文化へのストラテジー* 川島書店, pp.161-180.
- 大淵憲一 (1997). 紛争解決の文化的スタイル 大淵憲一 (編著) *紛争解決の社会学* ナカニシヤ出版, pp.343-367.
- 大淵憲一・福島治 (1997). 葛藤解決における多目標—その規定因と方略選択に対する効果— *心理学研究*, 68, 155-162.
- 大西勝二 (2002). 問題の重要度が対人葛藤の解決過程に及ぼす効果の研究 *横浜国際社会科学研究所*, 7, 155-165.
- 大西勝二 (2003). 対人葛藤の解決過程における状況と属性に及ぼす効果 *横浜国際社会科学研究所*, 8, 203-218.
- 大迫弘江・高橋超 (1994). 対人的葛藤事態における対人感情及び葛藤処理方略に及ぼす「甘え」の影響 *実験社会心理学研究*, 34, 44-57.
- Ross, M., & Buehler, R. (2004). Identity through time:

- Constructing personal pasts and futures. In M.B. Brewer, & M. Hewstone (Eds.), *Self and social identity*. Oxford: Blackwell Publishing, pp.25-51.
- Rusbult, C.E., Zembrodt, I.M., & Gunn, L.K. (1982). Exit, voice, loyalty, and neglect-responses to dissatisfaction in romantic involvements. *Journal of Personality and Social Psychology*, **43**, 1230-1242.
- Selman, R.L., Krupa, M., Beardslee, W.R., Schultz, L.H., & Podorefsky, D. (1986). Assessing adolescent interpersonal negotiation strategies: Toward the integration of structural and functional models. *Developmental Psychology*, **22**, 450-459.
- Sillars, A.L. (1980). Attributions and communications in roommate conflicts. *Communication Monographs*, **47**, 180-200.
- Sinclair, S., & Fehr, B. (2005). Voice versus loyalty: Self-construals and responses to dissatisfaction in romantic relationships. *Journal of Experimental Social Psychology*, **41**, 298-304.
- Spitzberg, B.H., & Cupach, W.R. (1989). *Handbook of interpersonal communication competence research*, New York: Springer-Verlag.
- 杉浦健 (2000). 2つの親和動機と対人的疎外感との関係—その発達的变化— 教育心理学研究, **48**, 352-360.
- Takai, J., & Ota, H. (1994). Assessing Japanese interpersonal communication competence. *The Japanese Journal of Experimental Social Psychology*, **33**, 224-236.
- 高田利武 (1999). 日本文化における相互独立性・相互協調性の発達過程—比較文化的・横断的資料による実証的検討— 教育心理学研究, **47**, 480-489.
- 高田利武 (2000). 相互独立的—相互協調的自己観尺度に就いて 奈良大学総合研究所所報, **8**, 145-163.
- Triandis, H.C. (1995). *Individualism and collectivism*. Boulder: Westview.
- Trubisky, P., Ting-Toomey, S., & Lin, S.L. (1991). The influence of individualism - collectivism and self-monitoring on conflict styles. *International Journal of Intercultural Relations*, **15**, 65-84.
- Watson, D., & Friend, R. (1969). Measurement of social-evaluative anxiety. *Journal of Consulting and Clinical Psychology*, **33**, 44-457.

(2011年9月30日受稿)

ABSTRACT

Factors Affecting Constructive Non-salient Strategies in Interpersonal Conflict

Satomi NAKATSUGAWA, Takuya YOSHIDA, Jiro TAKAI

This study examined conflict management strategies, particularly constructive non-salient strategies by which an individual skillfully withholds making a potential conflict explicit within an interpersonal relationship. We examined the effect of intimacy, power discrepancy, goal importance, interdependent/independent self-construals, and relational goals on the strategy. Questionnaires were collected from 214 university students and 309 non-students. Factor analysis indicated that three relational goals, Relational Maintenance Goal, Relational Strengthening Goal, and Relational Breakup Goal. Hierarchical multiple regression analysis revealed that relational goals had an influence on strategy, controlling for intimacy, power discrepancy, and importance. In the student data, power discrepancy and relational maintenance goal had positive influences on the strategy. On the other hand, in non-student data, power discrepancy, relational maintenance goal and relational breakup goal had positive influences, and individuality of independent self-construal and relational strengthening goal had negative influences on strategy. Hypotheses were better supported in the non-student data than in the student data, which suggested the importance of socialization in the working world in dealing with conflict implicitly.

Keywords: interpersonal conflict, conflict strategies, conflict avoidance, Japanese culture

